

TSUDOI

スタンダードプラン
特別分析レポート

TSUDOIはブロックチェーンと仮想通貨に特化した情報配信サービスです。
本レポートは、GW特別版として、米国政府が注目しているRWA領域に特化した分析考察レポートとなります。

規制緩和でチャンス到来！

RWA関連6銘柄の徹底比較と戦略ガイド

目次

- ◆ 米国規制への理解
- ◆ 規制成立後に大きく伸びる市場領域
- ◆ 注目銘柄の詳細シナリオ
- ◆ 米国規制カレンダーと投資タイミング
- ◆ おわりに

◆ 調査銘柄 早見表

プライベート クレジット	 Maple Finance	 Centrifuge
米国債 トークン	 Ondo Finance	 Provenance Blockchain
証券 トークン基盤	 Polymesh	 Swarm Markets

このレポートはTSUDOIの有料サービス、スタンダードプランの加入者専用の情報です。レポートの内容は個人的な使用のみを対象としており、商業的な利用は事前の許可が必要です。


有料
レポート

「制度の三重構造」と市場への影響を理解する

米国の暗号資産（仮想通貨）規制は次の三つのレイヤーで動いています。

- ① 連邦議会での立法（GENIUS法案、STABLE法案など）
- ② 州ごとの規制ライセンス（NewYorkのBitLicense、カリフォルニア州DFAL）
- ③ 連邦機関による監視と指導（SEC、FRB、CFTCによる合同タスクフォース）

現在、これらの規制が最終段階に差し掛かっています。具体的には、連邦議会での法案審議が進み、SECなどの機関も今夏に具体的な指針を発表予定です。規制確定直前の今、市場では先回り投資の動きが活発化しつつあります。実際、過去のビットコインETF承認時にも、制度確定の約2〜3か月前から大きな資金流入がありました。今回の規制確定は8月（2025年下半期を目途に審議継続の可能性あり）を目安とすると、5〜6月は最後の「仕込み時期」と考えられます。ただし、法案成立遅延リスクがあるため、ニュースを細かくチェックし、少しずつ投資を進める慎重な戦略が重要です。

◆規制成立後に大きく伸びる可能性のある市場領域

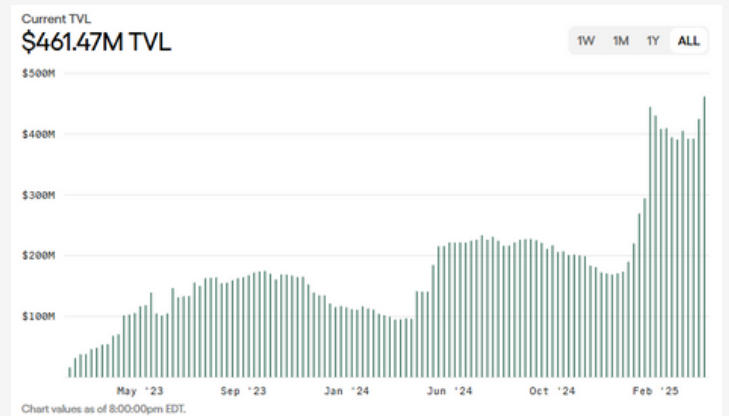
・ステーブルコイン決済市場の拡大



下記は、2024年から2025年5月2日にかけてのステーブルコインの市場規模（時価総額）の推移を表したグラフです。2024年初頭には約1500億ドル（\$150b）であった市場規模が安定的な成長を続け、2025年5月2日時点で約2422億ドル（\$242.222b）に達していることが示されています。この期間を通じて市場は着実に拡大し、特に2024年半ば以降、市場規模の増加ペースが加速していることが分かります。

・米国債トークン（T-Bill）の普及

2023年初頭は約1億ドル程度であったTVLは徐々に拡大し、特に2024年後半から2025年初頭にかけて急増しています。2025年2月時点でのTVLは約4億6100万ドルに達しています。OUSGの急成長の背景には、ブラックロックのBUIDLを始めとする機関投資家向けファンドの高品質な資産が裏付けとなっていることが挙げられます。

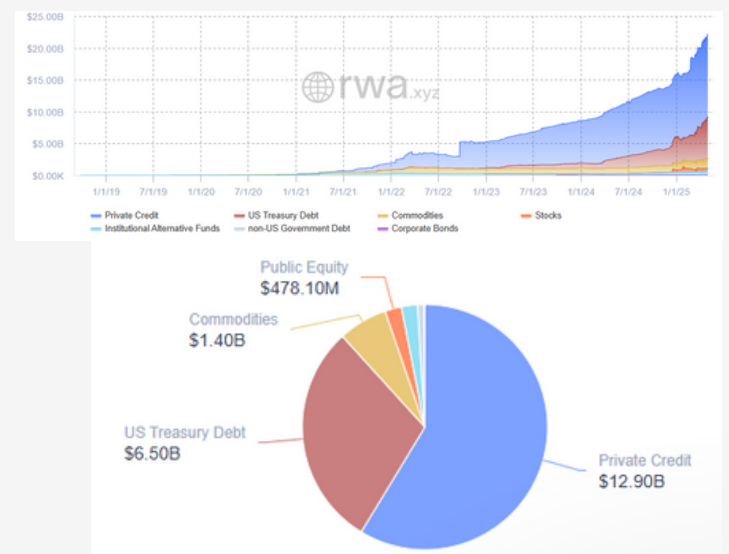


参照：HP(ondo.finance)

・実世界資産（RWA）への融資市場の成長

RWA市場全体のTVLは2023年以降、右肩上がりに成長しており、2025年には約220億ドルに到達するなど市場拡大が加速しています。特に急成長を見せているのが「プライベートクレジット（Private Credit）」で約129億ドル（\$12.9B）、続いて「米国債（US Treasury Debt）」が約65億ドル（\$6.5B）を占めています。さらに「コモディティ（Commodities）」が約14億ドル（\$1.4B）、「機関投資家向けオルタナティブファンド（Institutional Alternative Funds）」が約4.6億ドル（\$466M）など、それぞれの分野で資金が増加しています。

Total RWA Value



参照：rwa.xyz

◆ブラックロックの動きが示す市場トークン化の潮流

世界最大の資産運用会社ブラックロックは、運用資産が2024年末時点で約1,700兆円に達する巨大企業です。同社CEOのラリー・フィンク氏は、株式、債券、不動産などあらゆる資産をブロックチェーン技術でトークン化することが、金融市場に革新的な変化をもたらすと発言しています。ただし、トークン化市場が本格的に拡大するにはサイバーセキュリティ（デジタル検証）問題の解決が必須であることも指摘しています。



世界最大手ブラックロックが推進することで、RWA領域は規制整備とセキュリティ強化を追い風に、劇的な市場成長が期待されています。

注目銘柄の詳細シナリオ

プライベートクレジット領域の銘柄

プライベートクレジットとは、銀行などを介さずに企業が投資家から直接資金を借りる融資手法であり、Maple FinanceやCentrifugeは、この仕組みをブロックチェーンで透明化・効率化するプロジェクトです。

CMC Rank	プロジェクト	カテゴリー	時価総額	トークン価格	市場規模 ベンチマーク比較	上昇率 30days
#228	 Maple Finance	Private Credit	¥32,926,419,760	¥33.54	13.74倍 (Ondo比)	▲160.76%
#412	 Centrifuge	Private Credit	¥11,737,509,537	¥22.62	38.55倍 (Ondo比)	▲45.29%

Maple Finance : SYRUP

プロジェクト全体像と2025ロードマップ

SYRUP（旧Maple Finance）は、ブロックチェーンを活用した無担保融資や機関投資家向け融資を提供するプラットフォームです。2025年には、ビットコインを安全に預けながら利息を得られる「BTC Yield」を機関投資家向けに提供開始済み。年内に運用資産規模を約2,500億円（20億ドル）にまで拡大する計画です。

信用を担保する顔ぶれ

CEOのシド・パウエル氏は、オーストラリア最大級の銀行であるナショナル・オーストラリア銀行（NAB）で2年半にわたり証券化・企業融資業務に携わった経験があります。さらに、共同創業者のジョー・フラナガン氏はPwCで企業の財務管理を担当し、その後オーストラリアの金融会社で最高財務責任者（CFO）を務めました。

トークンは何に使われる？

SYRUPトークンを保有しステーキング（預け入れ）すると、新たな融資プールの開設や、貸付プラットフォームからの利息配当を受け取れます。またSYRUPの保有者は、プロトコル（仕組み）からの収益を分配される権利も得られます。

需要が膨らむシナリオ

米国の規制当局（SEC）がブロックチェーン上での企業融資の仕組みを正式に認めると、リスクを避けていた年金基金や保険会社といった機関投資家がSYRUPを利用しやすくなります。その結果、SYRUPトークンのステーキング需要が急増し、価値が高まる可能性があります。

Centrifuge : CFG (注目銘柄!!)

プロジェクト全体像と2025ロードマップ

Centrifugeは企業の請求書や不動産ローンなど、実世界の資産をトークン化してブロックチェーン上で流通させています。2025年には大手資産運用会社Janus Hendersonと協力し、345億円（2.3億ドル）規模の米国債ファンドのトークン化を実現。Coinbaseなど有名取引所との連携で、多くの機関投資家を呼び込む計画です。

機関投資家とのシナジー（協力関係）の強さ

米国最大手の仮想通貨取引所Coinbaseと提携し、「Coinbase Verified Pools」を通じて機関投資家向けにKYC（顧客認証）済みのトークン化資産を提供しています。また、分散型金融（DeFi）大手のAaveやMakerDAOとも連携し、多くの機関投資家がブロックチェーン上で安全かつ効率的に資産運用を行える仕組みを整えています。

トークンは何に使われる？

CFGトークンは、資産のトークン化を行うための手数料や、ネットワークの運営に参加するステーキング報酬、さらには投資商品の管理や新商品の承認に関する投票にも利用されます。

需要が膨らむシナリオ

米国の金融規制が明確化され、企業の債権や不動産のトークン化が本格的に認められると、Coinbaseなど大手仮想通貨取引所を経由して多くの機関投資家の資金がCentrifugeのプラットフォームに流入します。これによりCFGトークンの使用量が増加し、価格が上昇する可能性があります。

米国債トークン領域の銘柄

米国債トークンとは、米国の国債（米国政府が発行する債券）をブロックチェーン上でトークン化し、誰もが簡単に安全資産へ投資できるようにする仕組みであり、OndoやSwarm Marketsはこの新しい市場をリードしています。

CMC Rank	プロジェクト	カテゴリー	時価総額	トークン価格	市場規模 ベンチマーク比較	上昇率 30days
#228	 Ondo Finance	U.S. Treasury Token	¥452,440,151,012	¥143.02	---	▲40.13%
#412	 Provenance Blockchain	U.S. Treasury Token	---	---	---	---

Ondo Finance : ONDO (注目銘柄!!)

プロジェクト全体像と2025ロードマップ

Ondo Financeは従来の金融市場とブロックチェーンをつなぐ役割を担い、国債やETFなど既存の金融商品を「トークン化」(ブロックチェーンで売買可能にすること)して誰でも簡単に取引できる仕組みを作っています。Ondo Financeは2025年中に、米国の巨大資産運用会社ブラックロックなどの支援を受け、「Ondo Chain」というブロックチェーンを立ち上げる計画を進めています。このブロックチェーンでは、米国債をはじめ株式やETF(投資信託)などをブロックチェーン上で手軽に売買できるようにします。また2025年後半には、個人投資家も気軽に参加できるオンチェーン市場の開設が予定されています。

機関投資家とのシナジー(協力関係)の強さ

世界最大級の資産運用会社ブラックロックやフランクリン・テンプルトンとの協力により、伝統的な金融市場の資金をブロックチェーンに呼び込む仕組みを構築中です。さらに、Mastercardが提供するデジタル資産の決済ネットワークにも参加しており、機関投資家が安心して巨額資産をブロックチェーン上で運用するためのインフラを提供しています。

トークンは何に使われる?

ネットワークの運営に参加して報酬を得る「ステーキング」、重要な意思決定を行う際の投票権としても使われます。Ondoの市場規模が拡大するほど、ONDOトークンの利用機会が増え、その価値が高まる仕組みです。将来的にバーン(焼却)機能を導入する可能性を示唆されてます。

需要が膨らむシナリオ

米国証券取引委員会(SEC)がマネーマーケットファンド(短期の安全資産で構成されるファンド)のトークン化を正式に認可した場合、Ondo Chainには数兆円規模の資金が流入する可能性があります。その際、ONDOトークンを使った取引量が一気に増加し、同時にバーン機能が実装されることで、よりONDOの価値が大きく跳ね上がると予測されます。

Provenance Blockchain : HASH

プロジェクト全体像と2025ロードマップ

HASHは金融機関向けに設計されたブロックチェーンで、企業の株式や債券、ローンをブロックチェーン上で取引可能にしています。JPモルガンなど大手金融機関との連携が進み、2025年末までに約250億ドル(約3兆円)規模のトークン化資産を取り扱う計画を進めています。規制が緩和されれば急速な拡大が見込まれています。

機関投資家とのシナジー(協力関係)の強さ

JPモルガンのデジタル資産部門「JP Morgan Onyx」、世界的な投資運用会社Apollo、資産運用会社WisdomTreeといった業界のリーダー企業が参加する「Project Guardian」という実証実験に採用。この実験に成功すれば、投資パッケージを提供できる可能性あり。

トークンは何に使われる?

取引手数料として消費されるほか、ステーキングや、ネットワークの重要事項を決定するための投票にも使われます。(独自チェーンで発行されており、DEXのみの取扱い)

需要が膨らむシナリオ

米国の規制当局が証券取引所におけるトークン化証券の取引を正式に承認すると、HASHを使った証券取引量が大きく伸び、HASHのステーキングや使用頻度が増加し、需要が高まることになります。

証券トークン基盤領域の銘柄

証券トークン基盤とは、株式や不動産、債券など、従来厳しい規制が適用される金融資産をブロックチェーン上で安全かつ効率的に取引できるようにする仕組みであり、PolymeshやSwarm Marketsはこの分野を牽引する代表的プロジェクトです。

CMC Rank	プロジェクト	カテゴリー	時価総額	トークン価格	市場規模 ベンチマーク比較	上昇率 30days
#270	 Polymesh	Security Token Infrastructure	¥21,519,659,366	¥22.44	21.02倍 (Ondo比)	▲40.35%
#1180	 Swarm Markets	Security Token Infrastructure	¥1,041,081,758	¥12.24	434.59倍 (Ondo比)	▲41.60%

Polymesh : POLYX (注目銘柄!!)

プロジェクト全体像と2025ロードマップ

Polymeshは、証券や不動産などの「規制対象の資産」を安全にブロックチェーン上で管理・取引できるプラットフォームです。既に約70億円相当のカナダ商業不動産のトークン化に成功しており、今後さらに規制に準拠した証券取引所向けAPIサービスやプライベート環境「Polymesh Private」を2025年後半にリリース予定です。

機関投資家とのシナジー（協力関係）の強さ

Polymeshは機関投資家向け資産保管サービスの最大手であるBitGoとの提携により、ブロックチェーンを活用した証券の安全な保管と取引を実現しています。また、Ocree Capitalと協力してカナダ市場での商業不動産のトークン化を実施し、金融業界における信頼性を高めています。

トークンは何に使われる？

POLYXトークンは、Polymeshネットワーク上の取引手数料や、ネットワーク運営に必要なステーキング、ガバナンス投票に利用されます。

需要が膨らむシナリオ

米国の証券取引所がPolymeshのトークン化証券を正式に取り扱うようになれば、発行体や保管企業がネットワーク参加のためPOLYXを購入・保有するため、需要が高まります。

Swarm Markets：SMT

プロジェクト全体像と2025ロードマップ

ドイツの金融規制当局（BaFin）から正式な認可を得た「規制準拠の分散型取引所（DEX）」です。2025年には株式・債券・金のトークンを実際に取引できる仕組み（dOTC）がすでに稼働しています。さらに同年後半にはユーザー自身が資金を出し合って新たな投資商品を立ち上げることができる仕組み「Activateフェーズ」を導入予定です。

機関投資家とのシナジー（協力関係）の強さ

Swarm Marketsは、EU規制当局の認可を受けた唯一のDEXであることから、金融機関や企業から高い信頼を得ています。EUの新たな規制が正式に導入されれば、金融機関が安心して参加できる取引所として取引量が急拡大すると期待されています。

トークンは何に使われる？

取引手数料が最大で半額になるほか、流動性を提供する投資家が得られる報酬の増加や、取引所の運営方針を決める投票にも参加できます。また、2024年にはコミュニティ投票でトークンの総量を3分の1焼却（バーン）することで希少性を高める方針が決定されました。

需要が膨らむシナリオ

EU各地の一般投資家や企業が金や国債といった安全資産のトークンを自由に取引できるようになれば、取引が活発化し、SMTの利用が拡大して価格が上昇するシナリオが想定されます。

米国規制カレンダーと投資タイミング

米国では今後数ヶ月間で重要な法案審議が集中し、暗号資産市場に大きな影響を与える可能性があります。規制スケジュールを事前に理解し、計画的な投資戦略とリスク管理を徹底しましょう。

5月下旬	GENIUS Act上院採決が行われ、法案の可決期待で関連銘柄への資金流入が見込まれます。 5月20日投票予定(5月末より前倒し)
6月中旬	STABLE Act下院採決が予定され、可決すると米国市場全体が活性化し、ステーブルコインやRWA関連銘柄が大きく注目されるでしょう。トークン化証券の開示基準策定に注目。
7月	上下院統合案協議とSECの最終報告により、市場に混乱が生じる可能性もありますが、この時期の調整局面が追加投資のチャンス。最大の争点：マネーマーケットファンドの担保認可否
8月	大統領署名による正式成立が予想されますが、この直後は利益確定売りによる価格調整のリスクがあるため注意が必要です。

投資タイミング

Ondo：6月のSTABLE Act採決を確認後、Ondo Chainのテストネットが順調でメインネット移行が発表されたタイミングで段階的な買い増しを検討しましょう。8月のマネーマーケット担保認可後に価格が上昇した段階で一部を売却、残りを中長期で保有する方針です。

Polymesh：BitGo/Zodia統合済みのため、米規制当局が証券トークンの開示基準を発表後、最初の証券トークン公募アナウンス時の価格上昇を狙い、段階的な売却で利益確定を目指しましょう。

Centrifuge：GENIUS Act通過後にCoinbase連携プールの拡大が予想されるため、5月下旬の採決結果を確認後、7月のSEC報告による調整局面で段階的に買い増し、年後半の機関資金流入による上昇で売却を検討しましょう。

リスク管理とセーフティネット戦略

RWAやトークン化証券への投資では、規制や保管業者の破綻、スマートコントラクトの不具合など特有のリスクがあります。安全に資産運用するためには以下の対策を徹底しましょう。

規制遅延	州ごとの規制がばらつくリスクがあるため、連邦規制の進展状況を継続的に確認し、投資を段階的に行うことが重要です。
カストディ破綻	複数のカストディ業者に資産を分散し、定期的に準備金報告を確認する必要があります。
スマートコントラクトの脆弱性	過去の大規模ハッキング被害を避けるため、監査が済んでいるプロジェクトやバグバウンティ制度が整っている銘柄のみを投資対象に選びましょう。
アルゴリズム型ステーブルコインのリスク	UST崩壊の事例から、100%担保があるステーブルコインかそうでないかを確認することが大事となります。

まとめ：投資家がとるべきアクション

RWA（実世界資産）のトークン化市場は、米国の法整備や大手金融機関の参入によって大きく成長する可能性を秘めています。

このチャンスを最大限活かすには、まず規制動向（GENIUS ActやSTABLE Actなど）をタイムリーに把握し、投資タイミングを逃さないことが重要です。また、プロジェクト選定においては、ロードマップが規制整備のタイミングと一致するOndo、Polymesh、Centrifugeといった銘柄に注目し、資金調達や提携先などの信用情報も併せて確認しましょう。さらに、規制遅延や州ごとのばらつき、カストディ業者の破綻といったリスクに備え、複数の安全な保管業者に資産を分散し、段階的に資金を投入することも欠かせません。投資環境の透明化や流動性の向上を見据え、確かな情報収集を基に柔軟な戦略を立てることが、成功するためのカギとなります。

引用元：

本レポートにおけるデータおよび分析は、以下の情報源を基にしています。

- CoinMarketCap：<https://coinmarketcap.com/>
- CoinCarp：<https://www.coincarp.com/>
- Messari：<https://messari.io/>

注意事項

本レポートは、投資助言を提供するものではありません。提供される情報は、一般的な解説に限定されており、個別の投資判断に直接適用するものではありません。投資に関する最終決定とその結果について、当方は一切の責任を負いません。レポートの内容は個人的な使用のみを対象としており、商業的な利用は事前の許可が必要です。商業利用に関するお問い合わせは下記よりご連絡ください。

発行元：TSUDOI

メールアドレス：info@sigmainc.co.jp

ウェブサイト：<https://tsudoi-platform.co.jp/>